

アジア経済の現状と見通し : 2023年 2月

中国、香港、シンガポール

中国は、新型コロナウイルスの感染抑止策緩和に伴う経済正常化の動きを受け、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)は昨年の成長率を上回る見通しです。不動産部門に対する金融支援策なども、経済成長率を押し上げる見込みです。ただ、感染急拡大が続いた場合は個人消費などの回復を抑制する可能性があるほか、当面、米欧景気の減速が輸出を圧迫しそうです。**香港**は、中国本土との往來の活発化に伴い小売業などの回復が見込まれますが、域内や本土の感染動向には要注意です。**シンガポール**は、個人消費は底堅いとみられますが、輸出の低迷が当面の経済成長を抑制する見通しです。



韓国、台湾

韓国は、輸出が減速している上、インフレを抑制するための利上げが設備投資などの重しとなるとみられ、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回る見込みです。**台湾**は、半導体などの輸出の減速などを背景に、当分の間、緩慢な経済成長にとどまる見通しです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い動きを示す可能性が高いと見込まれます。中国の景気回復や米国のインフレ鈍化に対する期待が、アジア株を支える見通しです。ただ、中国景気については先行き不透明感が残っているほか、米欧景気の減速などを受けアジア各国の輸出は当面伸び悩みそうです。そのためアジア株が一方向的に大きく上昇する可能性は低いとみられ、特に昨年11月以降に大幅に上昇した香港株などについては利益確定売りに押される場面もありそうです。

(為替) アジア通貨は当面、米国の利上げ減速を受け米ドルに対し底堅い動きが予想されます。ただし、日本円に対しては、日銀による金融緩和策の修正観測が強まった場合、アジア通貨の下落圧力がやや優勢になりそうです。

(金利) アジアの金利上昇は当面、限定的とみられます。米国の利上げペースが減速しているため、アジアからの資金流出に伴うアジアの金利上昇圧力が和らぐ見込みです。

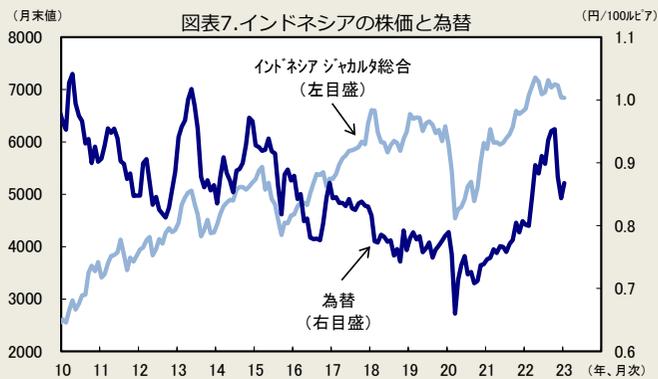
アジア経済の現状と見通し : 2023年 2月

タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、インフレや利上げ、輸出低迷が足元の景気を圧迫していますが、中国などからの観光客が増加すると見込まれる中、今年の経済成長率は昨年の成長率を上回る可能性が高いとみられます。**インドネシア**は、昨年からの利上げなどが経済成長を抑制しているものの、インフレ鈍化の兆しが確認されている中、中央銀行による利上げ停止が近いと見込まれます。そのため今後、景気は底堅さを示す可能性が高そうです。**マレーシア**は、インフレ鈍化観測などを受け中央銀行は利上げを停止していますが、海外景気の低迷による輸出の減速などのため、当面の景気は勢いを欠くものになりそうです。



(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



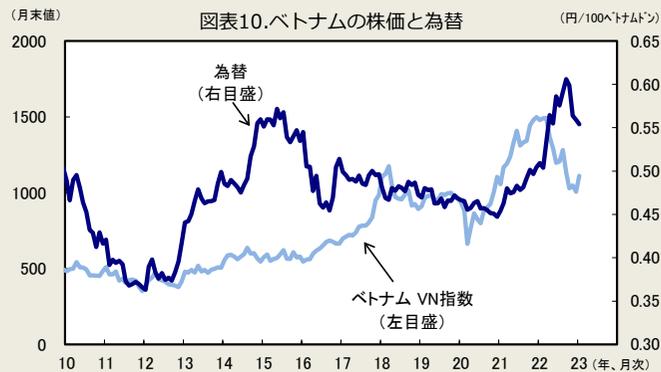
(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、製造業の景況感底堅さを示していますが、インフレが当面の個人消費を圧迫すると見込まれるほか、輸出は当面、伸び悩みそうです。**ベトナム**は、国内のインフレや世界景気の減速を背景に、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回る見通しです。



(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

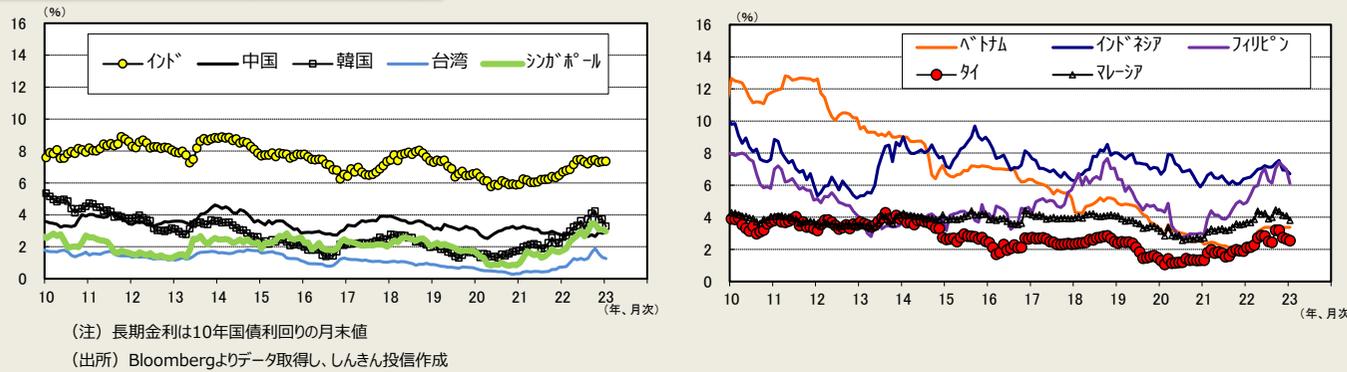
インドは、鉱工業生産が底堅さを示している上、インフレ鈍化の兆しも出ており、景気拡大基調が続くと予想されます。



(注) 直近は2023年1月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2023年 2月

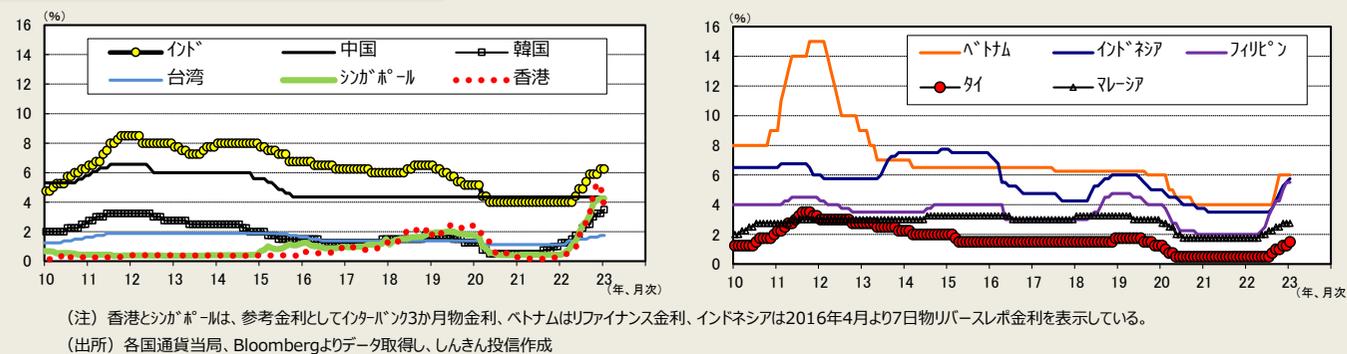
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

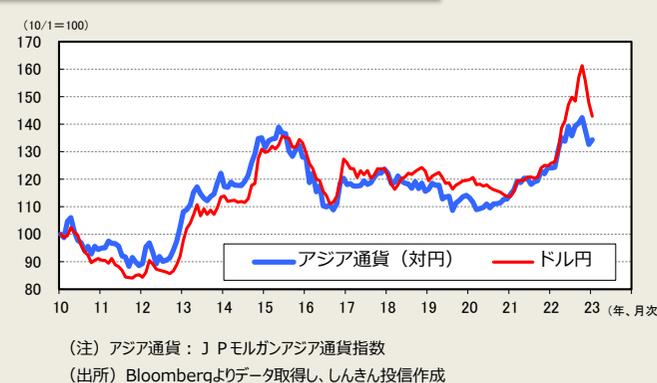
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022	2023 (予)	2021	2022	2023 (予)
中国	8.4	3.0	5.2	0.9	2.0	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	1.7	2.5	5.1	3.8
台湾	6.5	2.4	2.8	2.0	2.9	2.2
香港	6.3	-3.5	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	7.6	0.0	2.3	2.3	6.1	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	3.2	3.7	1.2	6.1	2.8
インドネシア	3.7	5.3	4.8	1.6	4.2	5.5
マレーシア	3.1	6.7	4.4	2.5	3.3	2.8
フィリピン	5.7	7.6	5.0	3.9	5.8	4.3
ベトナム	2.6	8.0	6.2	1.8	3.2	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.2.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。